吉賀町地域公共交通計画策定のポイント整理

1 国の方向性である地域公共交通計画アップデートガイドンスを基に作成

(1) 共創の重要性

交通分野だけでなく、医療・福祉・商業・観光・教育等の他分野と連携し、地域全体で持続可能な交通ネットワークを構築する新しいアプローチが求められています。

(2) データ活用による現状診断

感覚的な現状把握から脱却し、人口分布、利用実績、住民ニーズ等の客観的データを活用して、科学的根拠に基づく交通計画の策定が必要です。

(3) 継続的改善（PDCA サイクル）

計画策定で終わりではなく、実行→評価→改善を継続的に繰り返し、地域の変化に対応しながら交通サービスを進化させる体制が重要です。

(4) 計画の簡素化・実践化

アップデートガイドンスを踏まえ、現行の 90 ページ 9 章構成から 37 ページ 4 章構成へ簡素化した。また、データ活用による客観的分析と実践的な事業展開に転換しました。

2 本計画の章別ポイント

第 1 章：はじめに

高齢化・人口減少に対応した持続可能な交通サービス実現を目的とし、法改正に基づく 5 年間の法定計画として位置づけ、関係者連携によるマネジメント体制強化を図ります。

第 2 章：地域公共交通の理想的な未来の姿

各移動手段が特性を活かした効率的ネットワーク構築、公共交通での日常移動確保、安心の免許返納環境、適切な公的資金投入による持続可能な運営を目指します。

第 3 章：基本的な方針と目標

前計画から引き続き「生活と交流を支える公共交通をみんなでまもり育てます」を基本理念とし、便利で持続可能、わかりやすく使いやすい、関係者間の共創の 3 つの基本方針を設定し、併せてその目標を設定しました。

第 4 章：目標を達成するための事業内容

目標に対応した 10 の具体的な事業を設定しました。ネットワーク関連 6 事業、利用環境関連 2 事業、共創関連 2 事業を PDCA サイクルで継続的に実施します。またその具体的なスケジュールを設定しました。

3 6つの課題について

(1) 前回の地域公共交通会議からの変更点

前回の地域公共交通会議で提示した課題1が持続可能なネットワークの構築と共創の内容が混在していたため。課題1と課題6の2点に分割しました。

(2) 課題整理の観点

アップデートガイダンスの観点(①～③)に加え、吉賀町に必要な観点④～⑤を追加

観点①：公共交通軸と拠点の充実・保証

- ・地域の「背骨」となる重要な路線がきちんと機能しているか
- ・乗り換えの拠点が使いやすく整備されているか

→課題1、2

観点②：「交通空白」における移動の確保

- ・公共交通が届かない地域・時間帯で移動手段が確保されているか
- ・高齢者等の移動困難者が取り残されていないか

→課題1、2、4

観点③：持続可能性・実現可能性の確保

- ・将来にわたって交通サービスを続けられるか
- ・費用対効果は適切か

→課題1、3、5

観点④：利用促進

- ・本当に交通が必要な人に情報が届いているか
- ・使いやすいサービスになっているか

→課題4

観点⑤：共創

- ・交通以外の分野（医療・福祉・商業等）と連携できているか
- ・住民や関係者が一緒に取り組める体制があるか

→課題2、4、6

4 3つの基本方針について

①～⑤の観点を踏まえ、基本方針を整理した結果、前の計画から踏襲することとします。

基本方針1：便利で持続可能な公共交通ネットワーク（観点①～③）

将来像を見据え、誰でも交通サービスを楽しむことができる便利で持続可能な地域公共交通ネットワークを形成し、町民の移動ニーズに応えます。

基本方針2：誰にとってもわかりやすく使いやすい利用環境（観点④）

町民に限らず来訪者にとっても分かりやすく使いやすい公共交通を目指し、情報提供や環境整備を推進します。

基本方針3：公共交通に関する取組における関係者間の共創（観点⑤）

町民・各種団体・交通事業者・行政等が連携・協働し、公共交通の維持・活用・利用促進策等をみんなで推進し、共に守り育てていきます。

5 目標設定

本計画では、複雑な公共交通課題を体系的に評価するため、全体目標と5つの項目別評価に分けた多目的評価体系を構築しました。全体目標は「持続可能で利便性の高い公共交通システムの構築」とし、総合的な成果を測定します。5つの項目別評価は、①公共交通軸と拠点の充実・保証、②交通空白における移動確保、③持続可能性・実現可能性の確保、④利用促進、⑤共創に分類し、それぞれ異なる観点から詳細に評価します。

5つの目標

基本方針1：便利で持続可能な公共交通ネットワーク

目標1-1 公共交通軸と拠点の充実・保証

目標1-2 「交通空白地」における移動手段の確保

目標1-3 公共交通の持続可能性・実現可能性

・アップデートガイダンスの観点を採用

基本方針2：誰にとってもわかりやすく使いやすい利用環境

目標4-1 利用環境の改善・充実

・現交通利用者及び潜在利用者への情報提供

基本方針3：公共交通に関する取組における関係者間の共創

目標5-1 関係者との共創による公共交通活用施策の充実

・共創による新たなサービス価値創出

・連携の広がり

6 10 事業について

目標を達成するための10の事業を設定しました。

(1) 公共交通ネットワーク関連事業（6事業 1～6）

公共交通軸の維持確保、地域内交通の見直し再編、新たな移動手段導入検討、乗継拠点整備改善等により、効率的で利便性の高い交通ネットワークを構築します。

(2) 利用環境（利用促進）関連事業（2事業 7、8）

情報提供充実、利用促進啓発活動等により、誰もが使いやすい公共交通環境を整備し、利用促進を図ります。

(3) 共創関連事業（2事業 9、10）

他分野との連携事業、住民参加型取組、事業者間連携強化、データ活用体制構築等により、地域全体で支える持続可能な交通システムを実現します。

7 モニタリングのポイント

本計画は、国のアップデートガイダンスを踏まえ、目標ごとに公共交通軸の運行回数や満足度等の具体的な数値目標を設定しました。四半期ごとのデータ活用した関係者間の情報共有による問題の早期発見と早期改善を可能にします。モニタリング体制は既存の地域公共交通会議を活用し、新たな組織設置による負担増は回避します。事務局がデータ整理を担当し、地域公共交通会議委員のうち事業関係者で効率的な評価体制を構築します。

<従来の計画>

- ・計画を作って、その後どうなっているかわからない
- ・効果が見えにくい
- ・改善にあまりつながっていない

<本計画の評価・検証>

- ・継続的な改善（PDCA サイクル）
- ・数値で効果を確認
- ・計画の見直し・改善